



2025年6月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年2月13日

上場会社名 株式会社クラダシ 上場取引所 東
 コード番号 5884 URL <https://corp.kuradashi.jp/>
 代表者（役職名）代表取締役社長CEO（氏名）河村 晃平
 問合せ先責任者（役職名）執行役員CAO コーポレート本部長（氏名）岡村 薫（TEL）03-6456-2296
 半期報告書提出予定日 2025年2月13日 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年6月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年7月1日～2024年12月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に 帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年6月期中間期	1,554	—	△49	—	△90	—	△91	—	△93	—
2024年6月期中間期	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）包括利益 2025年6月期中間期 △93百万円（—%） 2024年6月期中間期 —百万円（—%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年6月期中間期	△8.61	—
2024年6月期中間期	—	—

（注）1. 当社は、2024年6月期中間期において中間連結財務諸表を作成していないため、2024年6月期中間期の対前年中間期増減率については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3. EBITDA＝営業利益＋各種償却費等の非資金損益項目

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年6月期中間期	1,983	961	48.1
2024年6月期	—	—	—

（参考）自己資本 2025年6月期中間期 954百万円 2024年6月期 —百万円

（注）2025年6月期中間期より中間期連結財務諸表を作成しているため、2024年6月期の数値については記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年6月期	—	0.00	—	—	—
2025年6月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年6月期の連結業績予想（2024年7月1日～2025年6月30日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	3,900	—	123	—	31	—	24	—	22	2.06

（注）1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. EBITDA＝営業利益＋各種償却費等の非資金損益項目

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 1社(社名) 株式会社クロスエッジ、除外 -社(社名) -

(注) 2024年8月23日付で株式会社クロスエッジの全株式を取得したことに伴い、当第1四半期連結会計期間より同社を連結の範囲に含めております。

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料7ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年6月期中間期	10,851,218株	2024年6月期	10,807,808株
2025年6月期中間期	一株	2024年6月期	一株
2025年6月期中間期	10,808,438株	2024年6月期中間期	10,763,358株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(中間期)

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報等)	7
(重要な後発事象)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における我が国の経済は、経済活動の正常化と緩やかな回復の兆しが見られはじめましたが、ロシア・ウクライナ情勢の長期化や世界的な資源価格の高騰や為替相場の大幅な変動による影響、食品の一斉値上げの影響など、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、更なるユーザー体験の向上を目指したシステム及びアプリへの開発投資や、業容拡大に耐えうる強固な事業基盤の構築・新規事業への拡大のための人材登用、また、SNSを利用した広告宣伝活動への投資を継続的に行っております。

また、2024年8月23日に株式会社クロスエッジを子会社化し、冷凍弁当の宅配サービス「Dr. つるかめキッチン」事業を開始いたしました。まずは、安定した事業体制の構築を行い、今後、「EC Kuradashi」との連動性を高めるなど、持続的な成長に向けた取り組みを進めてまいります。

これらの結果、当中間連結会計期間の売上高は1,554,654千円、営業損失は90,220千円、経常損失は91,122千円、親会社株主に帰属する中間純損失は93,064千円となりました。

なお、当社グループは食品プラットフォーム運営事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしておりません。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当中間連結会計期間末の総資産は1,983,064千円となりました。主な内訳は、現金及び預金が984,823千円、売掛金が132,949千円、商品及び製品が89,059千円、有形固定資産が8,471千円、無形固定資産が686,050千円、投資その他の資産が17,671千円であります。

(負債)

当中間連結会計期間末の負債は1,021,238千円となりました。主な内訳は、買掛金が217,654千円、1年内返済予定の長期借入金が209,893千円、長期借入金が432,047千円であります。

(純資産)

当中間連結会計期間末の純資産は961,825千円となりました。主な内訳は、資本剰余金が1,033,813千円、利益剰余金が△93,064千円であります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、984,823千円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は26,311千円となりました。これは主に、税金等調整前中間純損失が91,122千円、棚卸資産が75,903千円減少、仕入債務が46,448千円増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は470,777千円となりました。これは主に、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出429,281千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、増加した資金は446,943千円となりました。これは主に、長期借入れによる収入560,000千円、長期借入金の返済による支出120,780千円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年6月期の業績予想につきましては、当中間連結会計期間の実績及び当第3四半期以降の新事業の業績発生見込みの影響を考慮した結果、2024年8月8日に「連結決算への移行に伴う連結業績予想の公表に関するお知らせ」で公表しました連結業績予想から変更はありません。

なお、連結業績予想は、現時点において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	984,823
売掛金	132,949
商品及び製品	89,059
原材料及び貯蔵品	890
その他	63,147
流動資産合計	1,270,871
固定資産	
有形固定資産	8,471
無形固定資産	
のれん	520,662
その他	165,388
無形固定資産合計	686,050
投資その他の資産	17,671
固定資産合計	712,193
資産合計	1,983,064
負債の部	
流動負債	
買掛金	217,654
1年内返済予定の長期借入金	209,893
未払法人税等	2,171
その他	159,473
流動負債合計	589,191
固定負債	
長期借入金	432,047
固定負債合計	432,047
負債合計	1,021,238
純資産の部	
株主資本	
資本金	13,861
資本剰余金	1,033,813
利益剰余金	△93,064
株主資本合計	954,610
新株予約権	7,215
純資産合計	961,825
負債純資産合計	1,983,064

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
売上高	1,554,654
売上原価	878,677
売上総利益	675,977
販売費及び一般管理費	766,197
営業損失(△)	△90,220
営業外収益	
受取利息	30
その他	1,011
営業外収益合計	1,042
営業外費用	
支払利息	1,884
その他	60
営業外費用合計	1,944
経常損失(△)	△91,122
税金等調整前中間純損失(△)	△91,122
法人税、住民税及び事業税	1,942
法人税等合計	1,942
中間純損失(△)	△93,064
親会社株主に帰属する中間純損失(△)	△93,064

中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
中間純損失(△)	△93,064
中間包括利益	△93,064
(内訳)	
親会社株主に係る中間包括利益	△93,064

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純損失 (△)	△91,122
減価償却費	18,603
のれん償却額	17,953
受取利息及び受取配当金	△30
支払利息	1,884
売上債権の増減額 (△は増加)	△21,292
棚卸資産の増減額 (△は増加)	75,903
仕入債務の増減額 (△は減少)	46,448
その他	△13,158
小計	35,189
利息及び配当金の受取額	30
利息の支払額	△1,884
法人税等の支払額	△7,023
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,311
投資活動によるキャッシュ・フロー	
無形固定資産の取得による支出	△41,495
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△429,281
投資活動によるキャッシュ・フロー	△470,777
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	560,000
長期借入金の返済による支出	△120,780
ストックオプションの行使による収入	7,723
財務活動によるキャッシュ・フロー	446,943
現金及び現金同等物に係る換算差額	-
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,477
現金及び現金同等物の期首残高	982,345
現金及び現金同等物の中間期末残高	984,823

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当中間連結会計期間(自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2024年9月25日開催の定時株主総会の決議に基づき、資本金の額の減少並びに剰余金の処分を実施し、2024年9月30日付で減資の効力が発生しました。これにより、資本金が301,591千円減少し、同額をその他資本剰余金に振り替えるとともに、振り替え後のその他資本剰余金189,120千円を繰越利益剰余金に振り替えることにより、欠損填補に充当しております。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、食品プラットフォーム運営事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

なお、当中間連結会計期間より、従来「Kuradashi」運営事業」としていた報告セグメントの名称を「食品プラットフォーム運営事業」に変更しております。当該変更は報告セグメント名称の変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。

(重要な後発事象)

当社グループは、2024年12月18日付で「再生可能エネルギー事業（系統用蓄電池事業等）への参入検討開始に関するお知らせ」を公表しておりましたが、2025年1月22日開催の取締役会において、再生可能エネルギー事業（系統用蓄電池事業（以下、「本事業」という。））の開始及び固定資産の取得について決議いたしました。

1. 事業の目的

当社は、成長戦略の一環として新たに再生可能エネルギー事業（系統用蓄電池事業）を開始することといたしました。本事業を通じて、天候の影響や時間帯で発電量が変動する再生可能エネルギーを無駄なく消費する調整機能を担うとともに、系統電力網の安定化や2050年カーボンニュートラルの実現に向け、更なる再生可能エネルギーの導入拡大に貢献してまいります。

2. 事業の概要

①事業の内容

本事業は当社が系統用蓄電池の販売事業者との間で系統用蓄電池の売買契約を締結し、アグリゲーター（※）と運用委託契約を締結いたします。販売事業者は蓄電池及び付帯設備を含むEPC業務（※）を行い、アグリゲーターは各電

力市場での電力取引及び蓄放電の指示・コントロールを行います。

当社は、本事業の第1号案件となる「(仮称) 栃木蓄電所」を開始することとし、栃木県小山市の蓄電所事業用地を取得、当該事業用地に系統用蓄電池を設置し、運用するもので、2025年5月の運転開始を目指します。

(1) 名称	(仮称) 栃木蓄電所
(2) 所在地	栃木県小山市
(3) 事業用地面積	1,457㎡
(4) 設備所元	リチウムイオン蓄電池
(5) 蓄電システム出力	1,990kW
(6) 蓄電容量	8.14MWh
(7) 事業用地取得日(予定)	2025年2月
(8) 着工(予定)	2025年2月
(9) 事業開始(予定)	2025年5月

※EPC業務とは、設計(Engineering)、調達(Procurement)、建設・試運転(Construction)の3つのフェーズからなる本事業に係る蓄電設備の据え付け・建設に関する業務です。

※アグリゲーターとは、アグリゲート(aggregate)する者という意味で、「集める」「合計する」と直訳することができます。主な役割は、電力の需要と供給のバランスコントロールや、各需要家のエネルギーリソースを効率的に活用することです。また、「特定卸供給事業者」と呼ばれることもあります。

②事業を開始する時期(予定)

2025年5月

③事業のために特別に支出する予定額の合計額

総投資額 約800百万円

3. 取得資産の内容

(1) 資産の名称及び所在地	(仮称) 栃木蓄電所(栃木県小山市)
(2) 資産の概要	土地及び高圧系統用蓄電所
(3) 総投資額	約800百万円
(4) 取得資金	自己資金